

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月14日
【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 アジア航測株式会社
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】 03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】 044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 O A P タワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル）
アジア航測株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）
アジア航測株式会社 神戸支店
（兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル）
アジア航測株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	3,235,041	4,056,978	18,037,171
経常利益又は経常損失 () (千円)	450,795	227,822	157,648
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	507,768	253,548	25,355
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	495,337	249,468	20,800
純資産額 (千円)	4,611,099	5,623,589	5,927,088
総資産額 (千円)	12,269,382	14,299,073	12,205,727
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当た り当期純利益金額 (円)	35.23	14.21	1.63
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、デジタル・アース・テクノロジー(株)は、当第1四半期連結累計期間において清算を結了しております。なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の回復の遅れやタイの洪水被害による影響に加え、東日本大震災による原子力災害、急速な円高の進行やデフレ等により、政策効果による持ち直しが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、第三次補正予算が成立し、東日本大震災の復興に向けた動きが活発化することが予想されますが、国全体としては依然として公共事業関連費用の抑制が続き、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、レーザ計測技術とコンサルティング能力を活かし、震災復興支援業務はもとより、国内外の防災・環境保全業務に取り組んでまいりました。また、当第1四半期より新中期経営計画をスタートさせ、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、海外・民間市場を視野に入れた技術強化や収益性の改善に着手いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が48億10百万円（前年同期比31.5%増）となり、売上高は40億56百万円（同25.4%増）となりました。

利益面におきましては、上述のとおり売上及び利益が第2四半期連結会計期間に集中する季節的変動の影響もあり、営業損益は2億27百万円の損失（前年同期は4億34百万円の損失）、経常損益は2億27百万円の損失（前年同期は4億50百万円の損失）、四半期純損益は2億53百万円の損失（前年同期は5億7百万円の損失）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	2,568,971	7,044,976	3,137,849	8,104,095	568,878	1,059,118
建設コンサルタント	1,090,486	3,090,235	1,672,554	4,099,541	582,068	1,009,305
合計	3,659,457	10,135,212	4,810,404	12,203,636	1,150,947	2,068,424

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	2,137,766	66.1	2,755,066	67.9	617,300	28.9
建設コンサルタント	1,097,275	33.9	1,301,911	32.1	204,636	18.6
合計	3,235,041	100.0	4,056,978	100.0	821,936	25.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し20億93百万円増加の142億99百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し23億96百万円増加の86億75百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億3百万円減少の56億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15百万円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 766,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,766,000	17,766	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,766	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーントワービル	766,000	-	766,000	4.12
（相互保有株式） 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	767,000	-	767,000	4.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,850	2,218,726
受取手形及び売掛金	3,503,469	5,566,079
仕掛品	1,666,797	2,139,574
原材料及び貯蔵品	1,828	1,259
その他	486,893	512,280
貸倒引当金	5,773	12,673
流動資産合計	8,253,066	10,425,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,552	266,330
航空機（純額）	33,591	28,960
機械及び装置（純額）	165,378	155,287
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	125,095	122,755
土地	319,898	319,898
その他（純額）	401,153	449,363
有形固定資産合計	1,313,670	1,342,594
無形固定資産		
ソフトウェア	542,556	750,641
その他	327,203	103,261
無形固定資産合計	869,759	853,902
投資その他の資産		
投資有価証券	983,408	916,899
長期貸付金	240,509	239,837
その他	806,529	781,812
貸倒引当金	261,215	261,220
投資その他の資産合計	1,769,230	1,677,328
固定資産合計	3,952,661	3,873,826
資産合計	12,205,727	14,299,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,062	435,109
短期借入金	-	2,288,000
未払法人税等	71,931	25,514
前受金	977,089	1,044,529
賞与引当金	195,182	157,183
受注損失引当金	144,735	195,465
引当金	57,284	54,434
その他	863,889	858,936
流動負債合計	2,724,174	5,059,173
固定負債		
退職給付引当金	2,988,326	3,040,831
その他	566,138	575,477
固定負債合計	3,554,464	3,616,309
負債合計	6,278,638	8,675,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	1,937,445	1,630,354
自己株式	240,955	241,043
株主資本合計	5,846,726	5,539,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	8,052
その他の包括利益累計額合計	976	8,052
少数株主持分	81,338	75,989
純資産合計	5,927,088	5,623,589
負債純資産合計	12,205,727	14,299,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,235,041	4,056,978
売上原価	2,701,124	3,243,782
売上総利益	533,916	813,196
販売費及び一般管理費	968,246	1,040,227
営業損失()	434,329	227,031
営業外収益		
受取利息	2,356	2,156
受取配当金	2,844	2,945
持分法による投資利益	-	1,961
その他	7,934	6,629
営業外収益合計	13,136	13,692
営業外費用		
支払利息	9,609	9,665
持分法による投資損失	6,711	-
シンジケートローン手数料	3,750	3,750
その他	9,530	1,068
営業外費用合計	29,602	14,483
経常損失()	450,795	227,822
特別利益		
関係会社清算益	-	360
特別利益合計	-	360
特別損失		
固定資産除却損	1,689	-
投資有価証券評価損	826	13,704
事務所移転費用	42,723	-
その他	1,735	-
特別損失合計	46,974	13,704
税金等調整前四半期純損失()	497,770	241,166
法人税等	15,242	17,820
少数株主損益調整前四半期純損失()	513,012	258,986
少数株主損失()	5,244	5,438
四半期純損失()	507,768	253,548

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	513,012	258,986
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,675	9,518
その他の包括利益合計	17,675	9,518
四半期包括利益	495,337	249,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,553	244,519
少数株主に係る四半期包括利益	4,783	4,948

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当社の持分法適用関連会社であったデジタル・アース・テクノロジー(株)は、当第1四半期連結累計期間において清算が完了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 112,842千円	減価償却費 130,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,542	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間
 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	35円23銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	507,768	253,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	507,768	253,548
普通株式の期中平均株式数(株)	14,414,315	17,846,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。